

大臣官房 厚生科学課

進化する科学技術、 揺るぎない危機管理

Our Mission...

科学技術の発展等、従来の延長線上にない様々な革新的な開発が日々進んでいます。大臣官房厚生科学課では、保健医療分野における世界に先駆けた科学技術を確立する研究の推進や戦略策定を総括しています。また、近年自然災害などが相次ぐ中で、国民の暮らしや健康を守るため、災害発生時の緊急対応や復旧・復興に向けた各種調整、大規模食中毒等重大な健康危機への対応を行っています。加えて、医薬品等の安全性の確保や危害の発生防止等に関する施策の実施状況を評価・監視するため、医薬品等行政評価・監視委員会を運営しています。

令和6年能登半島地震への対応について

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県を中心に甚大な被害が生じました。発災後には、省の司令塔として、関係府省庁と連携し、情報収集や職員の現地派遣等の緊急対応を行いました。また、復旧・復興期にあたる現在では、省内各部局と調整し、保健・医療・福祉・労働分野での横断的な支援を実施しています。

国立高度専門医療研究センターの運営を支え、 全ての人に健康と安心を

当課が所管する国立高度専門医療研究センターは、それぞれが国民の健康に重大な影響のある疾患や分野(がん、循環器病、精神・神経、成育、長寿等)に関し、最先端の研究開発や医療提供等を行っています。

また、2024年10月に、女性の健康に関する研究の司令塔として、国立成育医療研究センターに「女性の健康総合センター」を設置し、全国の研究機関等を支援するとともに、女性の健康に関わる最新の知見を収集・提供する仕組みの構築を進めています。

大臣官房 情報化担当 参事官室

DXの推進により 厚生労働行政を革新

Our Mission...

国民の生命・暮らしと密接に関わる厚生労働行政においては、国民の皆さんが必要とする行政サービスを、多様化する一人ひとりのニーズを踏まえ、利用者視点に立つて公正・迅速・的確に提供することが求められています。

その推進に当たって、厚生労働行政の基盤を、デジタル技術の急速な進展を最大限取り込んだものとすべく、厚生労働省全体としてのDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に取り組んでいます。

DXにより効果的・効率的な行政サービスを実現

少子高齢化の進展の中でも、デジタル技術の活用により、国民の皆様がより良い健康・医療・介護サービスを受けられるよう、関係省庁と連携しつつ、省内で部局横断的にデータヘルス改革・医療DXを推進する要の役割を担っています。

また、行政を効率化し公平・公正な社会を実現するための公的基盤であるマイナンバー制度の適正な運営・利活用の推進や、厚生労働関係の手のオンライン化など、デジタル社会の実現に向けた様々な取組を通じて、国民の皆様の利便性向上を図ることを目指しています。

他にも、省内の定型的な業務にはRPA(ロボットによる業務自動化)を導入することで、職員が真に重要な業務に注力できる環境の整備に取り組んでいます。

大臣官房 国際課

日本と世界をつなぐ 架け橋として

部局の所掌分野

国際政策の司令塔

国際的な連携が必要な政策について、関係国等への働きかけや国際協調を省内の関係部署と国際機関などの間で調整しています。

経済連携の推進

EPA（経済連携協定）や二国間対話の枠組みを通じ、医薬品・医療機器分野、労働分野等での経済連携・二国間協力を推進しています。

開発途上国の支援

国際協力の一環として、開発途上国における人材の育成や、感染症対策を含めた国際保健、労働安全衛生、社会保険といった制度の構築等を支援するため、専門家の派遣、研修の実施、国際機関による支援事業への資金拠出等を行っています。

国際広報・海外情報の収集

厚生労働省英語版HPの作成、在京の各国大使館との連携などを通して、日本の施策や情報を積極的に発信しています。また、諸外国の社会保障や労働政策に係る制度に関する情報収集を行い、政策立案をサポートしています。

世界と協力し、国際保健の議論をリードする

薬剤耐性（AMR）や気候変動などの各国が協力して取り組むべき地球規模の課題や、生活習慣病や高齢化といった日本が世界に対して先駆的な取組を発信していくべき課題など、国際保健をめぐる議論は様々にあります。

国際課は、各国の保健当局や国際機関、民間セクター等とも連携し、国際的な政策対話や技術協力、公衆衛生対応への資金拠出、海外情報の収集、国際保健人材の育成などを通じて、国際協力の推進と、国内外の橋渡しの役割を担っています。

2024年5月の世界保健総会では、塩崎政務官（当時）より、低所得国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成のための知見収集や人材育成を行う世界的な拠点である「UHCナレッジハブ」を東京エリアに設置することを発表し、現在WHOや世界銀行と連携して準備を進めています。

また、国際保健の課題が、国内の問題とも密接に関連する中で、2024年8月には「厚生労働省国際保健ビジョン」を打ち出し、厚生労働省としての国際保健への取組方針及び具体策を取りまとめ、取組を進めています。



▲ 2024年5月第77回世界保健総会にて発言する塩崎政務官（当時）

国際的な労働課題の解決に挑む

厚生労働省では、世界各国と国際的な労働課題の解決に向けた議論や協力を行うとともに、日本の取組を世界に発信しています。例えば、労働安全衛生の一層の促進、技能開発や生涯学習の推進といった国際社会の変化を踏まえた課題への対応について、ILOにおける議論に積極的に貢献しています。また、G7・G20の場では、高齢者の就業支援、介護サービスの充実、AI技術の活用等に関する日本の取組を各国に共有し、世界の労働に関する議論に参加しています。

また、開発途上国における労働環境の改善のため、ILOへの拠出金等を通じ、アジア地域等における労働者のディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の促進等を支援しています。



▲ ILO本部（スイス・ジュネーブ）

Our Mission...

国内外の様々な課題が密接に関係する中で、国際課題に取り組むことは重要です。国際課では、WHO（世界保健機関）、ILO（国際労働機関）、OECD（経済協力開発機構）が開催する会合のほか、G7、G20、APEC、ASEAN+3などの枠組みを通じて、国際課題に関する議論への貢献や政策協調を推進しています。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成や世界に先駆けて進む高齢化への対応など、日本の経験を活かしながら、国際社会が抱える課題の解決に貢献していきます。

Hot Topics

日中韓三国保健大臣会合を日本で開催

2024年12月、日本が議長国として、日中韓三国保健大臣会合を開催しました。会合では、「公衆衛生安全保障の強化」、「健康な高齢化の推進」及び「UHCを達成するための、より強靱で公平で持続可能な保健システムの構築」をテーマとして、意見交換を行いました。福岡大臣からは、AMRやパンデミックなどの将来的な公衆衛生上の緊急事態等の課題に対応できるよう、日中韓3か国で情報共有等の協力を推進していくことを呼びかけるとともに、健康な高齢化の推進に向けて3か国の取組を共有することや、2025年に日本に設置される予定の「UHCナレッジハブ」等の取組を通じて世界全体のUHC達成に向けて協働すべきこと等を発言しました。



▲ 第17回日中韓三国保健大臣会合

ビジネスと人権の促進

企業活動のグローバル化が進む中、企業活動における人権尊重への関心が高まっています。こうした中、日本政府は、2020年10月に「ビジネスと人権に関する行動計画」を、2022年9月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定しましたが、企業側では「ビジネスと人権」の実践に向けて具体的に尊重すべき人権や取組が分からない、という課題がありました。こうした状況を踏まえて、厚生労働省は、ILOと連携し、国際労働基準に関する分かりやすい周知資料「労働におけるビジネスと人権チェックブック」を2024年10月に公表しました。チェックブックでは、労働における基本的権利とされている①児童労働、②強制労働、③結社の自由と団体交渉、④差別、⑤安全衛生の5つの分野について求められる具体的な取組を整理しました。



▲ 労働におけるビジネスと人権チェックブック

総務課

厚生労働省の司令塔として、省内全体を見渡しながら、各部署の状況・業務の進捗を適切に把握し、あらゆる案件の総合調整を行っています。また、国会や霞が関の各府省庁との連絡調整を行うほか、行政活動の根拠となる法令や国会答弁等が省の施策内容と整合的なものになっているか、法令作成のルールが守られているかなどを審査しています。加えて、国会答弁の作成や調整に当たって、ビジネスチャットツールを活用した業務効率化を図るなど、省をあげての業務改革にも取り組んでいます。



人事課

個々の職員のキャリアパスの希望や家庭環境等を踏まえた人事管理を行うとともに、省内の業務効率化に向けた取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスの向上を含め、職員が働きやすい環境の整備を行っています。また、若手の頃から、保健所、福祉事務所、労働局等の現場における研修を実施するなど、職員の能力の向上にも力を入れています。

会計課



夏の概算要求と年末の予算編成に当たって、30兆円を上回る厚生労働省全体の予算のとりまとめを行っています。また、決算・会計の監査・公共調達・行政財産や庁舎の管理・職員の福利厚生などの業務を担っています。

◀ 庁舎26階レストランからの眺望

地方課

地域における厚生・労働行政の第一線機関として、地方厚生（支）局・都道府県労働局が十分にその能力を発揮することができるよう、総合的な監督や人事・予算面でのサポートなどを行っています。



▲ ハローワークかごしま



▲ 四日市労働基準監督署



▲ 関東信越厚生局